

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	国民健康保険法			
事業開始年度	平成17年度							
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問担当課(室)	保健課		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			問職・氏名	保険医療係長 河井 健治
	小項目	施策	07	保険給付(国保)				
事務事業名		02	給付事業					

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目的(何のために)	適正な医療給付を実施する。
行政活動(どのような方法で)	医療給付費等の適正な給付、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な申請に基づき医療に関する給付ができるようにする。

事業の実績		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	療養諸費	件	148,106	153,728	147,682
	高額療養費	件	3,676	3,902	5,451
	出産育児一時金	件	33	42	25
	葬祭費	件	320	457	82
実績	直接事業費	千円	4,187,927	4,590,284	4,274,380
	必要人員	人	1.91人	4.48人	2.40人
	人件費	千円	13,153	24,709	15,690
	事業費	千円	4,201,080	4,614,993	4,290,070
実績	国庫支出金	千円	3,229,361	3,125,510	2,960,306
	受益者負担金				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源	千円	971,719	1,489,483	1,329,764	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	高額療養費給付件数	件	3,676	3,902	5,451
	対前年比	%	-	106.1%	139.7%
	活動コスト	円	257,176,116	260,883,441	299,146,000
	単位当たりコスト	円	69,961	66,859	54,879
結果指標②	療養費等給付件数	件	148,106	153,728	147,682
	対前年比	%	-	103.8%	96.1%
	活動コスト	円	2,690,710,411	2,908,287,542	2,773,311,355
	単位当たりコスト	円	18,167	18,918	18,779

事業の成果		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
被保険者一人当たり医療給付費	目標値(A)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	実績値(B)	242,712	269,161	260,968	到達目標年度	
	達成率(B/A)	105.5%	117.0%	113.5%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
療養給付費/被保険者数 被保険者一人あたりの療養給付費用額を指標としている。(目標値を下回るように設定している)						

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	判定理由・課題認識	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	C
			判定理由・課題認識	

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	54,879	結果指標量②	18,779	成果指標量	230,000.0
状況	拡充							
	現状継続		○					
説明	見直し							
	縮小							
新たな制度の事務体制を構築し、適正な給付事務を行なう必要がある。								

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性	効率性
結果指標①	結果指標②	C	△	△

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
説明		適正な給付事務を継続して行なう。						
改善がある場合	評価の視点		改善内容		改善時期		改善により期待される効果	